

令和2年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	再犯の防止等の推進 (ソーシャル・インパクト・ボンドの活用)			担当部局庁	大臣官房秘書課			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	企画再犯防止推進室			企画再犯防止推進室長 早淵 宏毅		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	再犯の防止等の推進に関する法律 (平成28年法律第104号) (以下「再犯防止推進法」という。) 第13条, 第21条			関係する計画、通知等	再犯防止推進計画 (平成29年12月15日閣議決定) 再犯防止推進計画加速化プラン (令和元年12月23日犯罪対策関係会議決定) 成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン (令和2年3月27日成果連動型民間委託契約方式の推進に関する関係府省庁連絡会議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成果連動型民間委託契約方式 (以下「PFS」という。) の一類型である、ソーシャル・インパクト・ボンド (以下「SIB」という。) の仕組みを活用し、社会的課題に取り組むNPO、民間企業・団体等と連携した効果的な再犯防止の取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	SIBを活用し、非行少年を対象として、少年院在院中から出院後も含めた継続的な学習支援を実施する。具体的には、法務省から委託を受けた民間事業者が、少年院在院中に学習に関する支援計画の策定等を行った上で、出院後、少年院で身に付けた学習習慣を維持・伸長するための寄り添い型の学習支援等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	26		
	執行額	0	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	-			
	令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
庁費		-	26	令和3年度新規要求						
計		-	26							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標の設	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績								
	定性的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	事業内容の詳細について調整中であり、現段階においては定量的な目標を設定することは困難。				事業内容の詳細について調整中であり、現段階においては定量的な目標を設定することは困難。				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績								-
	当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト						-	-	-
	計算式		-	-	-	-	-		
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持(犯罪被害者等のための施策及び再犯防止対策を含む。) 4 再犯の防止等の推進							
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再犯防止における民間資金の活用や、非行少年への学習支援は、再犯防止推進法や再犯防止推進計画で国が実施すべき取組として求められているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、SIBを活用した官民連携の取組により、再犯防止を実現することを目的とした先駆的な事業であり、性質上、地方公共団体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	非行少年が少年院を出院した後も学びを継続させることは、再犯・再非行の抑止に資するものである。また、SIBのスキームを用いることにより、民間事業者のノウハウが活用可能となり、より一層の効果が見込まれる。 加えて、修学支援は、再犯防止推進計画において重要課題の1つと位置付けられている上、SIBを含むPFSの活用も、「成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン」に基づき、関係府省庁の連携によって強力で進められていくこととされているなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	法務省 (新31 - 0001)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

